

1 目指すべき地域の個性をいかした都市像を
踏まえた認定基本計画をつくり、
効果的に取組を進める

関係事業者が情報共有を行う場の設置や市民への積極的な情報提供を行い、多様な主体を巻き込んでプロジェクトを推進する取組

【計画書の事業名】

石巻かわまちエリアプラットフォーム取組推進事業
※第4期計画（令和7年度～令和11年度）

【支援措置額（事業費）】

1,000千円（事業費 2,000千円）

【支援措置】

官民連携まちなか再生推進事業（国土交通省）

【取組が寄与する目標指標】

新規出店数、市民交流8施設の利用者数、歩行者・自転車通行量

【取組が対応する計画の章】 第7章

【事業概要】

令和7年1月に、都市再生推進法人や地元商店街、まちづくりに関わる活動を行う団体、石巻市等で構成される「石巻まちなかエリアプラットフォーム」を設立した。同年3月にまちの将来像を描いた「石巻まちなかエリア未来ビジョン」を策定し、まちなかの魅力や価値の向上を目的とした取組を推進している。

【事業背景】

平成23年に発生した東日本大震災により中心市街地は壊滅的な被害を受けた。復旧・復興事業により、商業・観光機能を充実させた川沿いエリアは賑わいを取り戻しており、これらの効果をまちなか全体にどのように波及させるかが課題となっている。

【取組効果】

「まちなかについて考える」等をテーマにシンポジウムやワークショップを複数回開催し、まちづくりに関わる新たなプレイヤーの発掘やまちの魅力向上に対する市民意識の醸成が図られた。また、公共空間の積極的な利活用にも取り組み、河川堤防へのキッチンカーの出店や道路の歩行者天国化と併せてイベントを開催する等、まちなかの新たな賑わいの創出に繋がった。引き続き、市民を巻き込みながら持続可能なまちづくりの実現を目指し、まちなかの魅力や価値の向上につながる取組を進めている。



石巻まちなかエリア未来ビジョン
(令和7年3月策定)



大通りの歩行者天国化
(令和7年10月開催)



歩行者天国と併せて民間駐車場を
活用したイベントを開催
(令和7年10月開催)



シンポジウム
(令和7年11月開催)

3つの金融機関が共同出資することで立ち上げたまちづくり会社が、各金融機関の情報を活かして、空き店舗活用などにぎわい創出を図る取組

【計画書の事業名】

- (1)松江市地域商業機能複合化推進事業 (天神町さかや)
 (2)まつえ土曜夜市

※(1): 第3期計画 (令和元年度～令和6年度)
 (2): 第3期計画 (令和元年度～令和6年度)・第4期計画 (令和7年度～令和11年度)

【支援措置額 (事業費)】

- (1)支援措置額 60,000千円 (事業費 96,400千円)

【支援措置】

- (1)地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業 ※現在は廃止

【取組が寄与する目標指標】

- 遊休不動産の事業化件数

【取組が対応する計画の章】 第7章

【事業概要】

松江市では、まちづくりの中間支援組織である株式会社まつくるが、まちづくりのコーディネート及び活動の推進主体者として、賑わいや交流創出のための施設整備や管理運営、都市開発事業の実施や支援、専門家派遣、情報提供など松江駅と松江城の間に位置する白潟エリアを中心に、中心市街地活性化に繋がる様々な事業を展開。松江市地域商業機能複合化推進事業 (天神町さかや) では、天神町商店街内にある老舗呉服屋を飲食店と企業向けオフィスからなる複合施設「てんじんBASE」としてリノベーションし令和6年5月に開業。その他にも自主事業として、空き店舗をリノベーションし、八百屋カフェや市商工会議所が運営する起業創業支援拠点「みらいスペース」などが入る複合施設「しらかたベース」が令和6年11月に開業。施設の管理運営を行うことで、収益確保を行っている。

上記の様に安定した収益を確保しつつ、まつえ土曜夜市では、地元商店街や店主を中心とした実行委員会に、株式会社まつくるも事務局として参画するなどにぎわい創出に向けた事業を実施。出店者集め、ステージイベントの企画運営に携わり、約30年前まで開催されていた土曜夜市を、若者を集客ターゲットにした現代版土曜夜市として開催。市内外からの集客による賑わい創出を図るとともに、空き家・空き店舗への一時的な出店による活用実践及び3金融機関の不動産事業情報を共有して白潟エリアでの新規出店者の誘致を狙った。

【事業背景】

中心市街地活性化基本計画の推進を加速させるためには、民間主導の中間支援組織が求められていた。地域金融機関との強固な連携体制を構築し、まちづくりの実行力を高める組織として、地域金融機関3社と商工会議所、地域のテレビ局が出資する形で令和4年10月に株式会社まつくるが誕生。

【取組効果】

自主事業として空き店舗・ビル活用した2棟を運用中であり、入居率は86%と安定した収益に繋がっている。

土曜夜市は、令和5年6月から10月までに合計4回開催し、合計8万人以上が訪れる大盛況のイベントとなった。さらに、令和6年度は3回開催し、約8万人、令和7年度は6回開催し、約18万人が訪れるなど、まちなかの賑わい創出に繋がっている。自主事業や土曜夜市の様な出店の機運醸成を高める取組を進め、白潟エリアでは、令和4年10月株式会社まつくる設立以降20店舗が出店。



体制図



てんじんBASE



しらかたBASE



まつえ土曜市

大学や民間企業と連携しながら、地域課題の共有とその解決を図る取組

【計画書の事業名】

うべ・未来共創プラットフォーム事業
※第2期基本計画 (令和7年度～令和11年度)

【支援措置額 (事業費)】

支援措置額 — (事業費 500千円) ※令和7年度

【支援措置】

中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)

【取組が寄与する目標指標】

歩行者通行量、店舗増加数、人口社会増減数

【取組が対応する計画の章】※第4章、第6章、第7章、第8章

【事業概要】

宇部市、山口大学、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校、宇部市商工会議所、山口銀行宇部支店が参画し、課題解決に取り組む「うべ・未来共創プラットフォーム」を組織して、地域課題の共有と解決方法などの検討を行っていく。各組織の担当者が参加する「運営・企画会議」も設置し、テーマの一つに中心市街地活性化を挙げ、ワーキンググループでの活動を通じ、各団体の共通課題として捉えられる事項を共有・整理し、琴芝街区公園の活用・中心市街地での学生寮の整備・地域ペイの導入・モビリティセンターの整備及びバス無料化又はフリーパス化といった課題の解決方法などについて議論。議論結果をもとに実証実験の実施や県等への提案を図る。

【事業背景】

宇部市では令和4年11月に、地域課題の解決を図ることを目的に「うべ・未来共創プラットフォーム」を設立した。テーマの一つに中心市街地の活性化を挙げ、地元金融機関、地元高等教育機関、市が連携し課題の共有や解決方法の提案を図っている。

【取組効果】

「うべ・未来共創プラットフォーム」は、産官学金が一体となった恒常的な議論の場として共創推進会議、運営・企画会議、各種ワーキングを定期的に開催し、課題の設定から解決までを「共創」する活動を実施する場としている。

ワーキンググループについては、令和7年度上半期は「若者のための中心市街地の準学生寮について一緒に考えよう！」をテーマに、学生が中心市街地での居住について企画・提案するワークショップを2回開催。

実証実験については、令和7年11月～12月に「うべまちなかフォトコンテスト」と称して、山口大学、宇部フロンティア大学、宇部高専の学生を対象に、各高等教育機関～中心市街地の区間バス運賃を1乗車あたり100円とし、市街地で撮影した風景や店舗、スポットをLINE又はメールで投稿してもらい、集まった写真で「学生おすすめスポット」サイトを作成、各学校の新入生等に案内する実証実験を実施。



プラットフォーム設立式



ワーキンググループでの検討



学生を対象とした100円バスの実証実験

リノベーションスクールを通じて、課題解決及び活力とにぎわいのあるエリアの再生を目指すビジョンを策定し、空き店舗等を活用したリノベーションまちづくり等に支援を行う取組

【計画書の事業名】

リノベーションまちづくりの推進
 ※第3期計画（令和2年度～令和6年度）・第4期計画（令和7年度～令和11年度）

【支援措置額（事業費）】

(1)支援措置額 11,129千円（事業費 23,101千円）※令和3～5年度
 (2)支援措置額 1,000千円（事業費 4,000千円）※令和2年度
 1,000千円（事業費 2,000千円）※令和7年度

【支援措置】

(1)社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）
 (2)中心市街地活性化ソフト事業（総務省）

【取組が寄与する目標指標】

来街者の中心市街地での滞留時間

【取組が対応する計画の章】 第7章

【事業概要】

- ①リノベーションスクールの開催（市が実施し民間事業者へ委託）※令和2、3年度
 地域に必要な人材と公共心のある空き屋物件オーナーを発掘し、スクールで提案された事業プランの実現化に向けた支援を行う。
- ②将来へのエリアビジョン、アクションプランの検討、コンセプトブックの作成 ※令和4、5年度
 これまでのリノベーションまちづくりを通して見えてきた姫路駅西エリアの良さを伝えるため、エリアで活躍するプレイヤーたちが協議し、将来への指針（ビジョン）を描き、「姫路駅西継承本 リノベーションまちづくりコンセプトブック」を作成。現在はこのコンセプトブックを活用し、エリアのさらなる価値向上に取り組んでいる。
- ③リノベーション手法を用いた事業を行う民間事業者等の団体の支援（民間事業者が実施し市が補助を行う）※令和5年度～
 地域の来街者の増加や認知の向上、地域の活性化やその機運向上に効果がある事業について、内装工事費や広告宣伝費などに係る経費を補助する。本事業により、遊休不動産や後継者不足等の課題解決及び活力とにぎわいのあるエリアの再生を目指す。
 ※①は令和2年度は中心市街地活性化ソフト事業、令和3年度は社会資本整備総合交付金を活用。
 ②は令和4、5年度と社会資本整備総合交付金を活用、③は令和6年度から中心市街地活性化ソフト事業を活用。

【事業背景】

空き店舗等の遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりを推進するため、民間事業者等のノウハウを活用した取り組みを支援し、姫路駅西エリアの再生を目指している。姫路駅西エリアは、かつては卸売市場として200以上の店舗が建ち並びにぎわいのあった地区であるが、現在は空き家・空き店舗等の遊休不動産が増加している。しかし、姫路駅に近いエリアでありながら、姫路駅前や姫路駅東の再開発エリアと比較すると地価が安価であることから、若者等が起業にチャレンジしやすい環境であることや、過去のにぎわいが消えつつある現在も、歴史ある建物とノスタルジックな雰囲気が残されており、既存建物を活用したリノベーションまちづくりに適した環境が整っている。

【取組効果】

①姫路駅周辺及び姫路駅東部が中心となっている「人の流れ」を姫路駅西地区へ広げ回遊性を高めること、②遊休不動産を活用し、新たな付加価値を持つ魅力的な店舗を増やすことにより、エリア価値を高めること、③リノベーションスクールを契機として民間主体によるリノベーションまちづくりが波及的に展開されること、などが期待される。



姫路駅西エリアの現状



リノベーションスクール



位置図



リノベーションまちづくり
 コンセプトブック

関係事業者が情報共有を行う場の設置や市民への積極的な情報提供を行い、多様な主体を巻き込んでまちなかのビジョン策定とその推進をする取組

【計画書の事業名】

石巻かわまちエリアプラットフォーム取組推進事業
※第4期計画(令和7年度~令和11年度)

【支援措置額(事業費)】

支援措置額 1,000千円(事業費 2,000千円)

【支援措置】

官民連携まちなか再生推進事業(国土交通省)

【取組が寄与する目標指標】

新規出店数、市民交流8施設の利用者数、歩行者・自転車通行量

【取組が対応する計画の章】 第7章

【事業概要】

令和7年1月に、都市再生推進法人や地元商店街、まちづくりに関わる活動を行う団体、石巻市等で構成される「石巻まちなかエリアプラットフォーム」を設立した。同年3月にまちの将来像を描いた「石巻まちなかエリア未来ビジョン」を策定し、まちなかの魅力や価値の向上を目的とした取組を推進している。

【事業背景】

平成23年に発生した東日本大震災により中心市街地は壊滅的な被害を受けた。復旧・復興事業により、商業・観光機能を充実させた川沿いエリアは賑わいを取り戻しており、これらの効果をまちなか全体にどのように波及させるかが課題となっている。

【取組効果】

「まちなかについて考える」等をテーマにシンポジウムやワークショップを複数回開催し、まちづくりに関わる新たなプレイヤーの発掘やまちの魅力向上に対する市民意識の醸成が図られた。また、公共空間の積極的な利活用にも取り組み、河川堤防へのキッチンカーの出店や道路の歩行者天国化と併せてイベントを開催する等、まちなかの新たな賑わいの創出に繋がった。引き続き、市民を巻き込みながら持続可能なまちづくりの実現を目指し、まちなかの魅力や価値の向上につながる取組を進めている。



石巻まちなかエリア未来ビジョン
(令和7年3月策定)



大通りの歩行者天国化
(令和7年10月開催)



歩行者天国と併せて民間駐車場を
活用したイベントを開催
(令和7年10月開催)



シンポジウム
(令和7年11月開催)